

# 福岡県公報

平成28年2月16日  
第3768号

## 目次

### 告示(第117号)

○道路の区域の変更 (道路維持課) ..... 1

### 公告

○開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) ..... 1

○開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) ..... 2

○競争入札参加者の資格等 (総務事務センター) ..... 2

○一般競争入札の実施 (県民情報広報課) ..... 3

○土地改良区の役員の退任 (農村森林整備課) ..... 6

○大規模小売店舗立地法に基づき市町村から聴取した意見等  
(中小企業振興課) ..... 6

○大規模小売店舗立地法に基づき市町村から聴取した意見等  
(中小企業振興課) ..... 6

○大規模小売店舗立地法に基づき市町村から聴取した意見等  
(中小企業振興課) ..... 6

○競争入札参加者の資格等 (総務事務センター) ..... 7

○一般競争入札の実施 (教育庁高校教育課) ..... 8

○国土調査の成果の認証 (農山漁村振興課) ..... 10

○国土調査の成果の認証 (農山漁村振興課) ..... 11

### 教育委員会

○平成27年度福岡県教育文化表彰 (教育庁総務課) ..... 11

○技能教育のための施設の指定 (教育庁高校教育課) ..... 13

### 人事委員会

○福岡県(警察官A(男性)・警察官A(女性)・警察官A(武道指導)・警察官B(男性)・警察官B(早期採用男性)・警察官B(女性)・警察官C)採用試験の施行 (人事委員会事務局任用課) ..... 13

## 告示

### 福岡県告示第117号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成28年2月16日

福岡県知事 小川 洋

| 県土整備事務所名 | 道路の種類 | 路線名  | 変更前後別 | 区間                                | 幅員(メートル)          | 延長(メートル) |
|----------|-------|------|-------|-----------------------------------|-------------------|----------|
| 南筑後      | 県道    | 一部川線 | 前     | 大牟田市八江町23番1先から<br>大牟田市川尻1274番3先まで | 9.0<br>～<br>12.5  | 15.5     |
|          |       |      | 後     | 大牟田市八江町23番1先から<br>大牟田市川尻1274番3先まで | 11.5<br>～<br>15.0 |          |

## 公告

### 公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第3項の規定により公告する。

平成28年2月16日

福岡県知事 小川 洋

1 開発区域に含まれる地域の名称  
筑紫野市大字立明寺627番7

## 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名

筑紫野市上古賀四丁目7番1-303号

山本 美紀

## 公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成28年2月16日

福岡県知事 小 川 洋

## 1 開発区域に含まれる地域の名称

糟屋郡新宮町上府北一丁目1430番1、1430番4、1430番7から1430番9まで、1432番5、1434番14、1463番2、1463番25から1463番27まで、1463番29、1487番3、1487番5、1504番1、1504番6から1504番10まで、1561番2から1561番6まで及び1565番2から1565番4まで

## 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名

糟屋郡新宮町緑ヶ浜一丁目1番1号

新宮町

新宮町長 長崎 武利

## 公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成28年2月16日

福岡県知事 小 川 洋

## 1 調達をする物品等又は特定役務の種類

新聞定期広告

## 2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加することができない者

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

オ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

カ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

ア 従業員数

イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

## 3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあつては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあつては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

- エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
- オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- カ 法人にあつては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあつては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
- キ 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票（様式第4号）
- ク 営業概要表（様式第5号）
- ケ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあつては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- コ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- サ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- シ 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
- ス 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- セ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- ソ I S O 9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- タ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障害者雇用はキに掲げるもの）
- チ 返信用封筒（392円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先  
福岡県総務部総務事務センター調達班  
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号  
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）  
申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手すること

ができる。

(3) 申請書の受付期間

この公告の日から平成28年3月10日（木曜日）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成29年9月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成29年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

---

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける役務の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年2月16日

福岡県知事 小川 洋

1 調達内容

(1) 調達役務の名称及び数量

新聞定期広告

朝日新聞・毎日新聞・読売新聞・西日本新聞 各6回

(2) 調達役務の特質等

入札説明書による。

(3) 契約の期間

契約締結日から平成29年3月31日まで

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規

定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成27年5月福岡県告示第534号）」を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

### 3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格申請書に必要事項を記入の上、平成28年3月10日（木）までに次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務センター調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することができる。

### 4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

平成28年3月31日（木）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種区分が13-06（広告宣伝）で、「AA」の等級に格付されているもの。

(2) 過去2年間に同種、同程度の業務実績を有するもの。

(3) (2)の同種、同程度とは次のとおりとする。

ア 同種の基準は、新聞（一般紙）広告とする。

イ 同程度の基準は、全5段以上の新聞広告を1回以上とする。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないもの。

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でないもの。

### 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部県民情報広報課

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3102

### 6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

### 7 入札説明書の交付

#### (1) 期間

この公告の日から平成28年3月31日（木）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

#### (2) 場所

5の部局とする。

### 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

### 9 入札書及び過去の業務実績を証明する書類等の提出場所、受領期限及び提出方法

#### (1) 提出場所

5の部局とする。

#### (2) 受領期限

平成28年3月31日（木）午後5時00分

#### (3) 提出方法

直接（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。受領期限内必着）で行う。

### 10 開札の場所及び日時

#### (1) 場所

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県庁行政8号会議室（地下1階）

#### (2) 日時

平成28年4月1日（金） 午前11時00分

### 11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において、落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人の全てが立ち会っている場合にあつては直ちにその場で、その他の場合は別に定める日時及び場所において行う。

## 12 入札保証金及び契約保証金

### (1) 入札保証金

入札書に記載をした入札金額に、当該金額の100分の8に相当する額を加算した額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（入札書に記載をした入札金額に、当該金額の100分の8に相当する額を加算した額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面を提出する場合（同種・同規模の契約とは「広告宣伝」業務に係る契約で、契約金額が入札書に記載をした入札金額に、当該金額の100分の8に相当する額を加算した額の2割に相当する額以上のものをいう。次号において同じ。）

### (2) 契約保証金

契約金額（この号において、「契約金額」とは、入札書に記載した入札金額に、当該金額の100分の8に相当する額を加算した額とする。）の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面を提出する場合

## 13 入札の無効

次の入札は、無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 金額の記載がない入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金が12の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中であるもの等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

## 14 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

## 15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (3) 調達手続の停止等  
特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature of the service required: Handing of Fukuoka Prefectural Government's newspaper advertising in the Asahi Shimbun,the Mainichi Shimbun,the Yomiuri Shimbun ,the Nishinippon Shimbun(6 times in a year; April, June, August, October, December, February).
- (2) Contract period:from the date of contract signing through March 31,2017.
- (3) Time limit for tender : 5:00 p. m .March 31, 2016.
- (4) Contact point where documents for tendering a bid are available : Public Affairs Division,General Affairs Department,Fukuoka Prefectural Government Office, 7-7 Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka-ken 812-8577 Japan.  
Tel 092-643-3102

**公告**

柳川市昭代干拓土地改良区から役員の退任の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により次のように公告する。

平成28年2月16日

福岡県知事 小川 洋

退任理事

| 氏 名    | 住 所         |
|--------|-------------|
| 金子 九州男 | 柳川市久々原443番地 |

**公告**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第2項の規定による届出について、法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要を、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該意見は、この公告の日から1月間、福岡県商工部中小企業振興課及び福岡中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成28年2月16日

福岡県知事 小川 洋

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

- (1) 名 称 イオン大野城ショッピングセンター
- (2) 所在地 大野城市錦町四丁目1番1号 外

2 法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要  
意見なし

**公告**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第1項の規定による届出について、法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要を、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該意見は、この公告の日から1月間、福岡県商工部中小企業振興課及び久留米中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成28年2月16日

福岡県知事 小川 洋

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

- (1) 名 称 ダイレックス久留米国分店
- (2) 所在地 久留米市国分町字但ノ牟田1327番1 外3筆

2 法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要  
意見なし

**公告**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第1項の規定による届出について、法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要を、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該意見は、この公告の日から1月間、福岡県商工部中小企業振興課及び久留米中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成28年2月16日

福岡県知事 小川 洋

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

- (1) 名称 ダイレックス三潯店  
(2) 所在地 久留米市三潯町玉満字佐賀利2372番1
- 2 法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要  
意見なし

### 公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成28年2月16日

福岡県知事 小川 洋

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類  
福岡県立八女工業高等学校県立工業高校産業人材育成事業に係るマシニングセンタの賃貸借
- 2 競争入札参加者の資格
- (1) 競争入札に参加することができない者
- ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）
- イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
- ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）
- エ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- オ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

- カ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者
- (2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。
- ア 従業員数  
イ 年間売上高  
ウ 自己資本金  
エ 流動比率  
オ 経営年数  
カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）
- 3 競争入札参加資格審査の申請方法等

- (1) 申請方法  
次の書類を知事に提出するものとする。
- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）  
イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）  
ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）  
エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）  
オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）  
カ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）  
キ 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票（様式第4号）  
ク 営業概要表（様式第5号）

- ケ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあつては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- コ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- サ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- シ 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
- ス 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- セ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- ソ I S O 9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- タ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障害者雇用はキに掲げるもの）
- チ 返信用封筒（392円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先  
福岡県総務部総務事務センター調達班  
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号  
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）  
申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することができる。
- (3) 申請書の受付期間  
この公告の日から平成28年3月7日（月曜日）までとする。  
ただし、受付期間の終了後も入札日時（当該入札に係る仕様申立書を期限までに提出し、承認を受けた者に限る。）まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
- 4 競争入札参加資格審査結果の通知  
競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。
- 5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 競争入札参加資格の有効期間  
競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成29年9月末日までとする。
- (2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成29年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

## 公告

政府調達に関する協定の適用を受ける賃貸借契約について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年2月16日

福岡県知事 小川 洋

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 契約事項の名称

福岡県立八女工業高等学校

県立工業高校産業人材育成事業に係るマシニングセンタの賃貸借に関する契約

#### (2) 契約内容及び特質等

入札説明書による。

#### (3) 履行期間

平成28年4月1日から平成33年10月31日まで

#### (4) 履行場所

入札仕様書による。

### 2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成27年5月福岡県告示第534号）に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

### 3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務センター調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

(電話番号) 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することができる。

- 4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成28年3月28日（月曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

- (1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

| 大分類 | 中分類 | 希望業種名                   | 等級 |
|-----|-----|-------------------------|----|
| 13  | 8   | サービス業種その他<br>(リース・レンタル) | AA |

- (2) 当該賃貸借物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 納入する賃貸借物品に係る保守、点検、修理その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者
- (4) 納入しようとする賃貸借物品が1の(2)の説明書に示した物品であることを証明する仕様申立書を下記5に掲げる者へ平成28年3月14日（月曜日）午後3時00分までに提出して承認を受けた者
- なお、提出した仕様申立書について説明を求められたときは、これに応じなければならぬ。

- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

- (6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）の期間中でない者

- 5 当該契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県立八女工業高等学校  
〒833-0003 筑後市大字羽犬塚301-4  
(電話番号) 0942-53-2044  
(FAX番号) 0942-52-0338

- 6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

- 7 入札説明書の交付

平成28年2月16日（火曜日）から平成28年3月7日（月曜日）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで5の部局で交付する。

- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- 9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

- (1) 提出場所

5の部局とする。

- (2) 提出期限

平成28年3月28日（月曜日）午前10時00分

- (3) 提出方法

持参

- 10 開札の場所及び日時

- (1) 場所

筑後市大字羽犬塚301-4  
福岡県立八女工業高等学校

- (2) 日時

平成28年3月28日（月曜日）午前10時00分

- 11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、直ちに再度の入札を行う。

- 12 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金

見積金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人

等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書面(当該発注者が交付した証明書)を提出する場合

## (2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書面(当該発注者が交付した証明書)を提出する場合

## 13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者(開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。)及び虚偽の申請を行った者がした入札
- (9) 入札書の日付のない入札又は日付に記載誤りがある入札

## 14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

## 15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関(WTO)協定の一部として、付属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報(公知の事実を除く。)を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

## 16 Summary

- (1) The name of a contract matter  
Fukuoka Prefectural Yame technical high school  
The contract for the lease of the machining center according to the Prefectural Technical High School industrial human resources Development projects
- (2) Time Limit if Tender  
10:00AM March 28, 2016
- (3) Contract Point for the Notice :  
Fukuoka Prefectural Yame technical high school  
301-4,Hainutuka,Chikugo-City, 833-0003, JAPAN  
TEL 0942-53-2044

## 公告

国土調査法(昭和26年法律第180号)第19条第2項の規定に基づき、次のように国土

調査の成果を認証したので、同条第4項の規定により公告する。

平成28年2月16日

福岡県知事 小川 洋

| 調査を行った者の名称 | 調査を行った期間         | 成果の名称    | 調査を行った地域      | 認証年月日     |
|------------|------------------|----------|---------------|-----------|
| 行橋市        | 平成26年度から平成27年度まで | 地籍図及び地籍簿 | 西宮市三丁目・二丁目の一部 | 平成28年2月4日 |
| みやま市       | 平成26年度から平成27年度まで | 地籍図及び地籍簿 | 瀬高町本郷の一部      | 平成28年2月4日 |
| 添田町        | 平成12年度から平成27年度まで | 地籍図及び地籍簿 | 大字添田の一部       | 平成28年2月4日 |
| みやこ町       | 平成22年度から平成24年度まで | 地籍図及び地籍簿 | 厚川崎山の一部       | 平成28年2月4日 |

公告

国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第2項の規定に基づき、次のように国土調査の成果を認証したので、同条第4項の規定により公告する。

平成28年2月16日

福岡県知事 小川 洋

| 調査を行った者の名称 | 調査を行った期間         | 成果の名称    | 調査を行った地域 | 認証年月日     |
|------------|------------------|----------|----------|-----------|
| みやま市       | 平成26年度から平成27年度まで | 地籍図及び地籍簿 | 瀬高町上庄の一部 | 平成28年2月4日 |

教育委員会

福岡県教育委員会告示第1号

福岡県教育委員会表彰規則（昭和44年福岡県教育委員会規則第10号）第2条の規定に基づき、平成27年度福岡県教育文化表彰を受けたものを、同規則第5条の規定により次のように告示する。

平成28年2月16日

福岡県教育委員会

〔児童生徒の部〕

（個人）

| 表彰年月日      | 所属名          | 氏名     |
|------------|--------------|--------|
| 平成28年2月13日 | 大野城市立大野東小学校  | 加藤 灯   |
| 〃          | 大野城市立大野中学校   | 大塚 奏   |
| 〃          | 福岡県立太宰府高等学校  | 高野 瑞貴  |
| 〃          | 久留米市立大城小学校   | 田村 仁愛  |
| 〃          | 久留米市立田主丸中学校  | 古賀 若葉  |
| 〃          | 祐誠高等学校       | 今村 駿介  |
| 〃          | 祐誠高等学校       | 大久保 花梨 |
| 〃          | 祐誠高等学校       | 梶原 大地  |
| 〃          | 敬愛高等学校       | 新森 涼   |
| 〃          | 東海大学付属第五高等学校 | 仁田原 知毅 |
| 〃          | 祐誠高等学校       | 平井 杏奈  |
| 〃          | 福岡県立小倉工業高等学校 | 藤井 琉成  |
| 〃          | 東福岡高等学校      | 船戸 大輔  |
| 〃          | 九州国際大学付属高等学校 | 松山 奈未  |
| 〃          | 東福岡高等学校      | 吉田 篤史  |

（団体）

| 表彰年月日      | 団体名                          |
|------------|------------------------------|
| 平成28年2月13日 | 福岡県立宗像高等学校電気物理部              |
| 〃          | 第39回全国高等学校総合文化祭吟詠剣詩舞部門福岡県チーム |
| 〃          | 久留米市立田主丸中学校女子柔道部             |
| 〃          | 精華女子高等学校ダンス部                 |
| 〃          | 中村学園女子高等学校剣道部                |
| 〃          | 東福岡高等学校サッカー部                 |
| 〃          | 福岡工業大学附属城東高等学校ダンス部           |
| 〃          | 福岡第一高等学校女子剣道部                |
| 〃          | 福岡大学附属若葉高等学校ダンス部             |

- 〃 祐誠高等学校自転車競技部
- 〃 第70回国民体育大会サッカー競技会少年男子福岡県選手団
- 〃 第70回国民体育大会山岳競技会少年男子福岡県選手団
- 〃 第70回国民体育大会バレーボール競技会少年男子福岡県選手団

[一般の部]

1 社会教育部門

(個人)

| 表彰年月日      | 所属名                 | 職名      | 氏名   |
|------------|---------------------|---------|------|
| 平成28年2月13日 | 福岡県社会教育委員の会議        | 前社会教育委員 | 井上豊久 |
| 〃          | みやま市瀬高町水上校区まちづくり協議会 | 事務局長    | 熊川正彰 |
| 〃          | 筑紫野市社会教育委員の会        | 前社会教育委員 | 齊田成人 |
| 〃          | 嘉麻市青少年育成住民会議        | 元会長     | 中並美潮 |
| 〃          | 福岡県PTA連合会           | 元会長     | 西村澄子 |
| 〃          | 福岡県社会教育委員の会議        | 前社会教育委員 | 濱砂清  |

(団体)

| 表彰年月日      | 団体名             |
|------------|-----------------|
| 平成28年2月13日 | 福岡県立嘉穂東高等学校PTA  |
| 〃          | 北九州市立洞北中学校父母教師会 |
| 〃          | 糸島市立波多江小学校PTA   |
| 〃          | 荻田町立馬場小学校PTA    |
| 〃          | 福岡市立松島小学校父母教師会  |
| 〃          | 福岡県立門司学園PTA     |

2 学術・文化部門

(個人)

| 表彰年月日      | 所属名           | 職名           | 氏名   |
|------------|---------------|--------------|------|
| 平成28年2月13日 | 福岡県文化財保護審議会   | 専門委員         | 井上晋  |
| 〃          | 公益社団法人福岡県美術協会 | 事務局長         | 太田秀隆 |
| 〃          |               | 福岡県文化財保護指導委員 | 高橋慎二 |

3 体育・スポーツ部門

| 表彰年月日      | 団体名                                |
|------------|------------------------------------|
| 平成28年2月13日 | 北九州工業高等専門学校女子バドミントン部               |
| 〃          | 九州電力アーテイズ                          |
| 〃          | 第33回全日本レディースバドミントン選手権大会福岡県チーム      |
| 〃          | 第70回国民体育大会スケート競技会フィギュア競技成年男子福岡県選手団 |
| 〃          | 第70回国民体育大会セーリング競技会成年男子福岡県選手団       |
| 〃          | 第70回国民体育大会なぎなた競技会成年女子福岡県選手団        |

4 学校保健部門

(個人)

| 表彰年月日      | 所属名            | 職名    | 氏名    |
|------------|----------------|-------|-------|
| 平成28年2月13日 | 一般社団法人大川三瀧医師会  | 学校医   | 秋田章二  |
| 〃          | 一般社団法人八女筑後医師会  | 学校医   | 黒岩光   |
| 〃          | 一般社団法人福岡市医師会   | 学校医   | 安増進   |
| 〃          | 一般社団法人大牟田歯科医師会 | 学校歯科医 | 川野未禧朗 |
| 〃          | 一般社団法人宗像歯科医師会  | 学校歯科医 | 須ノ内茂子 |
| 〃          | 一般社団法人八幡歯科医師会  | 学校歯科医 | 吉岡真一  |
| 〃          | 一般社団法人飯塚薬剤師会   | 学校薬剤師 | 濱良一   |
| 〃          | 一般社団法人福岡市薬剤師会  | 学校薬剤師 | 藤野哲朗  |
| 〃          | 一般社団法人戸畑薬剤師会   | 学校薬剤師 | 堀尾好子  |

5 教育行政部門

(個人)

| 表彰年月日      | 所属名      | 職名   | 氏名   |
|------------|----------|------|------|
| 平成28年2月13日 | 古賀市教育委員会 | 前教育長 | 荒木隆  |
| 〃          | 福智町教育委員会 | 前委員長 | 田中義人 |
| 〃          | 大木町教育委員会 | 前委員長 | 松永睦子 |

6 学校教育部門

(個人)

| 表彰年月日 | 所属名 | 職名 | 氏名 |
|-------|-----|----|----|
|-------|-----|----|----|

平成28年2月13日 太宰府市立国分小学校 元 校長 福田 敏 雄  
 “ 北九州市立花尾中学校 前 校長 平 林 末 一  
 “ 福岡県立明善高等学校 校 長 高 松 亮 輔  
 “ 福岡県立福岡工業高等学校 校 長 竹 口 伸一郎

(団体)

表彰年月日 団 体 名

平成28年2月13日 福 岡 県 立 水 産 高 等 学 校  
 7 その他教育文化部門

(団体)

表彰年月日 団 体 名

平成28年2月13日 公 益 財 団 法 人 渡 邊 育 英 会  
 “ 永 利 牛 乳 株 式 会 社

**福岡県教育委員会告示第2号**

学校教育法（昭和22年法律第26号）第55条の規定による技能教育のための施設として、平成28年2月3日付けで指定したので、学校教育法施行令（昭和28年政令第340号）第33条の3の規定により次のように告示する。

平成28年2月16日

福岡県教育委員会

- 技能教育のための施設の名称  
北海道芸術高等学院（福岡）  
（福岡市博多区上呉服町1番16号）
- 連携措置をとろうとする高等学校の名称  
北海道芸術高等学校  
（北海道余市郡仁木町東町五丁目4番地1）
- 連携措置に係る科目及び連携措置に係る科目に対応する高等学校の科目

| 連携措置に係る科目 | 連携措置に係る科目に対応する高等学校の科目 |
|-----------|-----------------------|
| ビジネス基礎    | ビジネス基礎                |
| 課題研究 I    | 課題研究                  |

|         |         |
|---------|---------|
| 課題研究 II | 課題研究    |
| 商品開発    | 商品開発    |
| 広告と販売促進 | 広告と販売促進 |
| 情報処理    | 情報処理    |

**人事委員会**

**公告**

福岡県（警察官A（男性）・警察官A（女性）・警察官A（武道指導）・警察官B（男性）・警察官B（早期採用男性）・警察官B（女性）・警察官C）採用試験を別表のとおり施行する。

平成28年2月16日

福岡県人事委員会委員長 箕田 孝行

平成28年度福岡県警察官採用試験

| 回数    | 試験の種類<br>：試験区分 | 受験資格   | 試験日                          |                              | 試験種目   | 試験地  | 合格発表 |       | 受付期間   | 申込用紙等の<br>配布場所                              | 試験の<br>申込先 | 試験の特例等  | その他  |
|-------|----------------|--|------------------------------|------------------------------|--|------|------|-------|--|---|------------|---|--|
|       |                |  |                              |                              |  |      | 発表日  | 発表の方法 |  |   |            |   |  |
| 第171回 | 警察官A<br>(男性)   | 昭和61年4月2日以降に生まれた男性で、大学の卒業生又は大学を平成29年3月までに卒業見込みの者   | 第1次                          | 5月8日                         | 教養試験<br>論文試験                                 | 福岡市  | 第1次  | 6月中旬  | 平成28年4月1日から平成28年4月20日まで<br><br>なお、郵送による申込みは、平成28年4月20日までの消印のあるものに限る。 | ①福岡県警察本部警務課<br>②福岡県内の各警察署<br>③東京、大阪の各福岡県事務所 | 福岡県警察本部警務課 | 特例①<br>第171回警察官A（男性・女性・武道指導）と第173回警察官Cにおいて、それぞれの受験資格を有する者は、双方の受験の申込みを行い、受験することができる。この場合、共通する試験種目の試験結果を兼用することができる。<br><br>特例②<br>第171回警察官A（男性）及び第175回警察官B（男性）に限り、第1志望又は第2志望として次の都府県を選択することができる。<br>千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府<br><br>特例③<br>警察官A（男性）及び警察官B（男性）に限り、熊本県において、同県と共同で県外試験を行うものとし、第1志望又は第2志望として福岡県を選択するこ | これらの試験の問い合わせは、福岡県警察本部警務課に行うこと。<br><br>各試験の詳細については、別に試験案内を交付する。 |
|       |                |  |                              | 5月6日                         | 人物試験<br>身体測定<br>体力検査                         | 福岡市  |      |       |  |   |            |   |  |
|       | 第2次            | 6月7日   | 人物試験<br>身体検査<br>身体測定<br>資格調査 | 福岡市                          | 最終   | 8月上旬 |      |       |  |   |            |   |  |
|       | 警察官A<br>(女性)   | 昭和61年4月2日以降に生まれた女性で、大学の卒業生又は大学を平成29年3月までに卒業見込みの者   | 第1次                          | 5月8日                         | 教養試験<br>論文試験                                 | 福岡市  | 第1次  | 6月中旬  |  |   |            |   |  |
|       |                |  |                              | 5月6日                         | 人物試験<br>身体測定<br>体力検査                         | 福岡市  |      |       |  |   |            |   |  |
|       | 警察官A<br>(武道指導) | 次のいずれにも該当する者<br>①昭和61年4月2日以降に生まれた者で、大学の卒業生又は大学を平成29年3月までに卒業見込みの者<br>②受験申込日現在、柔道又は剣道の段位が3段以上の者で、全日本柔道連盟又は全日本剣道連盟等が行う競技会において一定の成績をあげた者 | 第1次                          | 5月8日                         | 教養試験<br>論文試験<br>実技試験<br>人物試験<br>身体測定<br>体力検査 | 福岡市  | 第1次  | 6月中旬  |  |   |            |   |  |
| 6月7日  |                |  |                              | 人物試験<br>身体検査<br>身体測定<br>資格調査 | 福岡市  | 最終   |      |       | 8月上旬   |   |            |   |  |



|   |                |  |     |           |  |     |     |       |
|---|----------------|--|-----|-----------|--|-----|-----|-------|
| 回 | 警察官A<br>(女性)   | 昭和61年4月2日以降に生まれた女性で、大学の卒業者又は大学を平成29年3月までに卒業見込みの者   | 第1次 | 9月18日     | 教養試験<br>論文試験                                 | 福岡市 | 第1次 | 10月下旬 |
|   |                |  |     | 1010月月上中旬 | 人物試験<br>身体測定<br>体力検査                         | 福岡市 | 第1次 |       |
|   |                |  | 第2次 | 1111月月上中旬 | 人物試験<br>身体検査<br>身体測定<br>資格調査                 | 福岡市 | 最終  | 12月下旬 |
|   | 警察官A<br>(武道指導) | 次のいずれにも該当する者<br>①昭和61年4月2日以降に生まれた者で、大学の卒業者又は大学を平成29年3月までに卒業見込みの者<br>②受験申込日現在、柔道又は剣道の段位が3段以上の者で、全日本柔道連盟又は全日本剣道連盟等が行う競技会において一定の成績をあげた者 | 第1次 | 9月18日     | 教養試験<br>論文試験<br>実技試験<br>人物試験<br>身体測定<br>体力検査 | 福岡市 | 第1次 | 10月下旬 |
|   |                |  | 第2次 | 1111月月上中旬 | 人物試験<br>身体検査<br>身体測定<br>資格調査                 | 福岡市 | 最終  | 12月下旬 |
|   |                |  | 第1次 | 9月18日     | 教養試験<br>作文試験                                 | 福岡市 | 第1次 | 10月下旬 |
| 第 | 警察官B<br>(男性)   | 昭和61年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた男性<br>ただし、大学の卒業者又は大学を平成29年3月までに卒業見込みの者を除く。  | 第1次 | 1010月月上中旬 | 人物試験<br>身体測定<br>体力検査                         | 福岡市 | 第1次 |       |
|   |                |  | 第2次 | 1111月月上中旬 | 人物試験<br>身体検査<br>身体測定<br>資格調査                 | 福岡市 | 最終  | 12月下旬 |
|   |                |  | 第1次 | 9月18日     | 教養試験<br>論文試験                                 | 福岡市 | 第1次 | 10月下旬 |

|   |              |   |     |              |                              |     |     |       |  |  |  |  |  |  |
|---|--------------|---|-----|--------------|------------------------------|-----|-----|-------|--|--|--|--|--|--|
| 回 | 警察官B<br>(女性) | 昭和61年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた女性<br>ただし、大学の卒業者又は大学を平成29年3月までに卒業見込みの者を除く。 | 第1次 | 9月18日        | 教養試験<br>作文試験                 | 福岡市 | 第1次 | 10月下旬 |  |  |  |  |  |  |
|   |              |   | 第2次 | 1010月<br>上中旬 | 人物試験<br>身体測定<br>体力検査         | 福岡市 | 最終  | 12月下旬 |  |  |  |  |  |  |
|   |              |   |     | 1111月<br>上中旬 | 人物試験<br>身体検査<br>身体測定<br>資格調査 | 福岡市 |     |       |  |  |  |  |  |  |

- (注1) 地方公務員法第16条に該当する者及び日本国籍を有しない者は、上表の採用試験を受けることができない。
- (注2) 上表中「大学」とは、学校教育法に規定する大学（短期大学を除く。）、防衛大学校、防衛医科大学校、水産大学校、海上保安大学校その他人事委員会が認めるものをいう。
- (注3) 第1次試験における「人物試験」、「身体測定」及び「体力検査」は、警察官A（武道指導）及び警察官Cを除き、教養試験において一定の基準を満たした者についてのみ実施する。
- (注4) 第1次試験における「論文試験」及び「作文試験」は、第2次試験で判定する。
- (注5) 上表中「柔道又は剣道の段位」とは、講道館又は全日本剣道連盟が認定する柔道又は剣道の段位をいう。
- (注6) 上表中「全日本柔道連盟又は全日本剣道連盟等が行う競技会において一定の成績をあげた者」とは、次のいずれかの成績をあげた者をいう。

| 種別 | 競技会                               | 成績             | 種別 | 競技会               | 成績                 |
|----|-----------------------------------|----------------|----|-------------------|--------------------|
| 柔道 | 全国高校総合体育大会                        | 個人・出場<br>団体・出場 | 剣道 | 全国高校総合体育大会        | 個人・出場<br>団体・出場     |
|    | 全日本ジュニア柔道体重別選手権大会                 | 個人・出場          |    | 全国高校剣道選抜優勝大会      | 団体・出場              |
|    | 国民体育大会                            | 団体・出場          |    | 国民体育大会            | 団体・出場              |
|    | 金鷲旗高校柔道大会                         | 団体・8位以内        |    | 玉竜旗高校剣道大会         | 団体・16位以内           |
|    | 高校柔道大会（九州、関東など）                   | 個人・4位以内        |    | 高校剣道大会（九州、関東など）   | 個人・8位以内            |
|    | ジュニア柔道選手権大会（九州、関東など）              | 個人・4位以内        |    | 都道府県高校剣道大会        | 個人・8位以内            |
|    | 都道府県高校柔道大会                        | 個人・2位以内        |    | 全日本剣道選手権大会        | 個人・出場              |
|    | 国際大会（全日本柔道連盟が全日本の強化選手を指名し、派遣する大会） | 個人・出場          |    | 全日本学生剣道選手権大会      | 個人・32位以内           |
|    | 全日本柔道選手権大会                        | 個人・出場          |    | 全日本学生剣道優勝大会       | 団体・出場              |
|    | 全日本選抜柔道体重別選手権大会                   | 個人・出場          |    | 西（東）日本学生剣道大会      | 団体・16位以内           |
|    | 講道館杯全日本柔道体重別選手権大会                 | 個人・出場          |    | 学生剣道優勝大会（九州、関東など） | 団体・16位以内           |
|    |                                   |                |    |                   | 学生剣道選手権大会（九州、関東など） |

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| 全日本学生柔道優勝大会           | 団体・16位以内 |
| 全日本学生柔道体重別選手権大会       | 個人・8位以内  |
| 全日本学生柔道体重別団体優勝大会      | 団体・16位以内 |
| 柔道選手権大会（九州、関東など）      | 個人・16位以内 |
| 学生柔道優勝大会（九州、関東など）     | 団体・4位以内  |
| 学生柔道体重別選手権大会（九州、関東など） | 個人・4位以内  |

(注7) 上表中「一定の専門的な資格又は実務経験を有する者」とは、次のいずれかに該当する者をいう。

| 試験区分 |        | 資 格   | 実 務 経 験   |
|------|--------|---|---|
| 経 済  |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>簿記検定（日商）2級以上</li> <li>簿記能力検定（全経）1級以上</li> <li>簿記実務検定（全商）1級</li> </ul> のいずれかの資格を有する者  | 経理業務に専任として従事した経験を3年以上有する者   |
| 語学   | 英語     | <ul style="list-style-type: none"> <li>通訳案内士（旧通訳案内業）試験合格</li> <li>実用英語技能検定（英検）1級</li> <li>国際連合公用語英語検定（国連英検）A級</li> <li>TOEIC810点以上</li> <li>TOEFL92点（インターネット版）以上相当</li> </ul> のいずれかの資格を有する者                 | 各言語を第1公用語とする国における留学若しくは勤務経験を1年以上有する者又は各言語に係る通訳・翻訳業務若しくは語学指導業務の経験を3年以上有する者<br><br>注1 留学、勤務の形態は問いません。<br>注2 語学指導とは、中学、高校、大学のほか専門学校等において、専ら語学の指導に従事すること。 |
|      | 北京語    | <ul style="list-style-type: none"> <li>通訳案内士（旧通訳案内業）試験合格</li> <li>HSK（漢語水平考試）筆記試験5級以上又は口頭試験高級（※旧7級以上）</li> <li>TECC（中国語コミュニケーション能力検定）のBクラス以上（700点以上）</li> <li>中国語検定準1級以上（※旧2級以上）</li> </ul> のいずれかの資格を有する者   |   |
|      | 韓国・朝鮮語 | <ul style="list-style-type: none"> <li>通訳案内士（旧通訳案内業）試験合格</li> <li>ハングル能力検定2級以上</li> <li>韓国語能力試験5級以上</li> </ul> のいずれかの資格を有する者  |   |
| 情報工学 |        | 基本情報技術者（旧第Ⅱ種情報処理技術者）以上の資格を有する者<br><br>※基本情報技術者（旧第Ⅱ種情報処理技術者）以上の資格とは、次のものをいう。<br>応用情報技術者、ITストラテジスト、システムアーキテクト、プロジェクトマネージャ、ネットワークスペシャリスト、データベーススペシャリスト、エンベデッドシステムスペシャリスト、情報セキュリティスペシャリスト、ITサービスマネージャ、システム監査技術者 | 情報システムの開発、保守又は運用業務経験を3年以上有する者   |